



井上 正昭 議員

第1期中村市政の 総括と今後

問

①市長の政治理念と、4年間を振り返っての率直な感想は。
 ②双海・中山の周辺地域は、限界集落等で集落が消滅する危機にあるが、対応策は。
 ③第2期伊予市政に向けて、次期市長選出馬への考えを伺いたい。

答

中村市長

①地方分権がますます進む今日において、持続する自治体を目指し行財政改革、参画と協働の行政運営を進めてきた。

行政改革では3つの大きな柱として補助金の見直し、人事評価制度・行政評価制度を導入し、人材育成・人材活用と簡素で効率的、さらには成

果主義、市民志向に立った行政運営を推進している。

平成18年10月、市民参画により1年半にわたる審議をいただいた第一次総合計画を策定し、「ひと・まち・自然が出会う郷」を将来像に、その実現に向け、具体的な事業が少しずつ動き始めてきた。

お互いの地域文化、地域特性を尊重しながら一つに融合を図っていくためにどうすればいいのか、この産材の豊かな自然、地域の宝、そして歴史と新しい文化を将来に引き継いでいくためにどうしたらいいのか、この4年足らずを振り返って、まだまだやり残したことが、やらなければならぬことが大変多いというのが率直な思いである。

②本市の人口は既に4万人を下回り、このまま過疎化、少子・高齢化が急速に進むと、地域経済力、自治体の力はどんどん低下をしていくと言わざるを得ない。

中山・双海など周辺地域の実情は、より深刻な状況にあることは十分認識しており、地域住民の皆さんも危機感を持って真剣に考えていかなければならない問題だと思っている。

現在、強力に推進啓発している住民自治の理念、概念を市民にも十分理解していただき、改めて地域コミュニティの結束を図りながら人材育成と地域リーダーの養成を地域とともに取り組んでみたい。

どうしても地域産業である農業・林業・漁業が元気でなければならず、新たな産業おこしや企業誘致は、なかなか具体的に期待ができるものではなく、そうしたときこそ地域の資源、地域の宝の活用を考え、農林水産業を基軸とした社会環境を整えることで、地域が持続できる仕組みをつくり上げたい。

③総合計画の具現化、伊豫国「あじの郷」実現による第一次産業の交流は、私に課せられた使命だと思っている。

そうした思いは尽きることなく、改めて公平・公正・透明の市政運営と私の政治経験のすべてを傾注する覚悟をお約束し、次期市長選挙に立候補させていただくことを、ここに表明する。



第一次
伊予市総合計画

行政視察報告

議会運営委員会

8月28日～30日の3日間、北海道栗山町・恵庭市を視察研修した。

栗山町議会における議会改革の背景と、議会基本条例の特徴について報告したい。

地方分権一括法が2004年4月に施行され、これまで議会として審議の対象とならなかった機関委任事務制度の廃止により、地方議会の役割が極めて広範囲にわたり、責任の度合いが更に重くなった。自治体は二元代表制において、機関対立主義に基づき、全体としての議会は、執行機関をチェックし、議案に対しては常に是々非々の態度で臨むことが重要である。

透明性の確保、常任委員会所管事務調査の充実、監視型議会からの脱皮、政務調査費の導入、協働（住民参加）によるまちづくりと議会のあり方、マスコミとの良好な関係の確保等の事項が議会改革の基に繋がったと思う。

次に、栗山町議会基本条例の特徴として、町民や団体との意見交換のための議会開催

による一般会議の設置、また請願・陳情を町民からの政策として位置づけ、重要な議案に対する議員の態度（賛否）を公表している。

年1回の議会報告会の開催の義務化、議員の質問に対する町長や町職員の反問権の付与、政策形成過程に関する資料の提出等、5項目にわたる議決事項の追加、議員相互間の事由討議の推進、政務調査費に関する透明性の確保、議員の政治倫理等について規定し、最高規範性と4年に1度の見直しを明記、栗山町議会基本条例は、以上のような事項から構成されている。

「栗山町議会基本条例」を制定後、全国の自治体議会関係者や地方制度の研究者から大きな関心を持たれ、多数の視察を受けている。

恵庭市は近年、陸・海・空路のすべてを活かせる交通の利便性、人間性豊かなまちづくり構想が評価され、「ニュータウン恵み野」の開発が完了、大学等高等教育機関、企業の進出が相次ぎ、道央テクノポリスに指定され、田園都市から産・学・住が高度に複合化した技術都市へ変貌しようとしている。